



# 平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・株式部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年11月期第1四半期の業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	1,236	0.7	△111	—	△97	—	△77	—
27年11月期第1四半期	1,228	37.0	△51	—	△43	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
28年11月期第1四半期	△17.99	—	
27年11月期第1四半期	△9.35	—	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第1四半期	7,584	2,812	37.1	655.56
27年11月期	7,192	2,944	40.9	686.23

(参考)自己資本 28年11月期第1四半期 2,812百万円 27年11月期 2,944百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△2.5	152	△15.5	161	△19.5	85	△9.5	19.81
通期	8,000	11.1	250	0.1	290	2.3	150	27.3	34.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	5,289,900 株	27年11月期	5,289,900 株
28年11月期1Q	1,000,071 株	27年11月期	999,970 株
28年11月期1Q	4,289,980 株	27年11月期1Q	4,290,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ギリシャ問題を抱えるユーロ圏や中国をはじめとする新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の下落等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、引き続き東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連業務の増加が期待されましたが、今後減少傾向が見込まれるなど、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化を全社員協力一致のもと取り組みましたが、当第1四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は発注量の減少をカバーできず、9億16百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

売上高は12億36百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失1億11百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常損失97百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、四半期純損失77百万円（前年同四半期は四半期純損失40百万円）となりました。

## ②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第1四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ3億92百万円増加し、75億84百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少3億79百万円、未成調査支出金の増加2億69百万円、現金及び預金の増加5億23百万円等であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ5億24百万円増加し、47億72百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加6億90百万円、未成調査受入金の増加2億81百万円、調査未払金の減少2億11百万円等であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し、28億12百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少98百万円等であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年1月15日付発表「平成27年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	334,405	857,930
受取手形	8,668	29,741
完成調査未収入金	2,312,478	1,933,461
未成調査支出金	1,000,687	1,269,789
材料貯蔵品	3,521	3,380
繰延税金資産	56,867	76,925
その他	73,517	68,329
貸倒引当金	△234	△198
流動資産合計	3,789,911	4,239,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	568,463	563,296
機械及び装置(純額)	75,115	68,726
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	269,972	261,746
有形固定資産合計	2,385,933	2,366,151
無形固定資産	89,159	82,579
投資その他の資産		
投資有価証券	494,289	442,964
繰延税金資産	129,090	147,451
その他	307,799	310,439
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	927,098	896,773
固定資産合計	3,402,191	3,345,505
資産合計	7,192,103	7,584,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	520,488	309,377
短期借入金	2,100,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	—	86,603
未成調査受入金	146,435	427,755
その他	515,788	234,365
流動負債合計	3,342,712	3,908,102
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
退職給付引当金	577,256	572,143
その他	283,130	262,367
固定負債合計	905,387	864,510
負債合計	4,248,099	4,772,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,783,909	1,685,269
自己株式	△574,415	△574,561
株主資本合計	2,855,804	2,757,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,198	55,234
評価・換算差額等合計	88,198	55,234
純資産合計	2,944,003	2,812,252
負債純資産合計	7,192,103	7,584,865

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,228,595	1,236,880
売上原価	815,715	864,760
売上総利益	412,879	372,120
販売費及び一般管理費	464,130	483,347
営業損失(△)	△51,250	△111,227
営業外収益		
受取利息	103	64
受取配当金	3,449	3,509
受取手数料	5,032	4,833
固定資産賃貸料	15,563	15,563
その他	685	8
営業外収益合計	24,834	23,979
営業外費用		
支払利息	6,600	6,561
リース支払利息	3,308	3,234
退職給付費用	7,384	—
その他	32	202
営業外費用合計	17,326	9,998
経常損失(△)	△43,742	△97,246
税引前四半期純損失(△)	△43,742	△97,246
法人税等	△3,620	△20,058
四半期純損失(△)	△40,122	△77,188



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。